

運輸振興

発行所
一般 運輸振興協会
〒102-0083 千代田区麹町 4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
https://www.transport-pl.or.jp
Eメールアドレス
transport@hi-ho.ne.jp
☆毎月20日発行
購読料 1部210円(税込)
年間 1,260円(税込)
郵便振替 東京 1-24344

主な記事

改正障害者差別解消法・心のバリアフリー…2
人事異動…5
公共輸送モニター提言…7
海の日ボスター…9
運輸振興協会2024年度事業計画・予算…11
運輸懇談会の開催…11

令和6年

春の叙勲

国土交通省関係の受章者281名

政府は令和6年春の叙勲受章者を4月29日付で発令しました。

今回、国土交通省関係では281名の方々が受章されました。うち運輸振興協会の賛助会員は16名、その他の元運輸省職員80名、関係法人等15名となっています。

大綬章の親授式、重光章の伝達式は、5月9日皇居において行われ、中綬章などの受章者は5月13日午前、東京ドームホテルにおいて尾崎国土交通大臣政務官から伝達式が行われた後、皇居に参内し天皇陛下からお言葉を賜りました。

受章者の氏名は次のとおりです。（敬称を略します。）

賛助会員

【瑞宝重光章】 宮武 茂典（元 船員中央井手 憲文（元 観光庁長 労働委員会事務局局長）官）
【瑞宝中綬章】 小野 芳清（元 内閣官房 総合海洋政策本部事務局 局長） 河村 政香（元 九州運輸局総務部長）
各務 正人（元 近畿運輸 胤森 始（元 札幌航空 局長） 交通管制部長）

元運輸省職員

【瑞宝重光章】 羽鳥 光彦（元 気象庁長 整備局副局長） 梅田 宜弘（元 海上保安 大学校長） 判所長
【瑞宝中綬章】 佐伯 洋（元 国土交通 省大臣官房技術審議官 四十住 初男（元 函館海上保安部巡視船つがる業務管理官）
【瑞宝小綬章】 澤山 健一（元 四国運輸 局長） 石川 莊資（元 名古屋海 中平 和俊（元 第七管区 海上保安本部長） 堀川 洋（元 東北地方 保安部長）

石原 孝治（元 国土交通 省航空局技術部乗員課首席航空従事者試験官） 上技術安全研究所研究統括主幹
乾 敏朗（元 横浜海上 保安部巡視船やしま業務管理官） 高取 莊一郎（元 東京空 港事務所次長）
江河 直人（元 近畿運輸 局次長） 高橋 努（元 海上保安 庁装備技術部管理課装備 調査分析官）
及川 研（元 国土技術 政策総合研究所空港研究 部長） 田中 護史（元 神戸運輸 監理部長）
大庭 一廣（元 独 航 空大学校帯広分校長） 田畑 明（元 気象庁総 務部航空気象管理官）
尾崎 正明（元 港湾技術 研究所企画部長） 土田 信一（元 長崎海洋 気象台長）
宮地 陽輔（元 九州運輸 局次長） 貞岡 良弘（元 舞鶴海上 保安部巡視船だいせん船 長）
松野 佳幸（元 近畿運輸 局海事振興部長） 菅野 顯（元 那覇空港 事務所長）
久保 邦英（元 鹿児島海 上保安部巡視船はたと船 長） 原本 廣司（元 国土交通 省自動車交通局技術安全 部自動車情報課自動車登 録管理室長）
後藤 雄一（元 独 交 通安全環境研究所環境研 究領域長） 堀江 孝一（元 国土交通 省航空局空港部空港政策 課空港保安防災企画官）
小森田 重寿（元 大阪海 上保安監理部長） 増井 潤（元 中部運輸 局次長）
齋藤 三行（元 鹿児島地 方気象台長） 増子 裕（元 第三管区 海上保安本部経理補給部 長）
阪本 孝廣（元 津地方気 象台長） 松本 昌之（元 海上保安 庁交通部航路標識測定船 つしま船長）
重吉 稔（元 千葉口ラ ンセンター所長） 三浦 敏昭（元 国土交通 省海事局総務課調整官）
角谷 政美（元 中部空港 事務所長） 瀨戸口 市郎（元 海上保 安庁海洋情報部測量船拓 洋船長）
千田 哲也（元 独 海 雪松 隆雄（元 海上保安 画官）

北海道情報部海洋調査課 佃 隆治（元 四国地方 航法測地室長） 整備局総務部総括調整 官
【瑞宝双光章】 赤松 道天（元 四国運輸 局徳島運輸支局長） 中居 清次（元 那覇空港 事務所施設部長）
池川 公明（元 四国運輸 局総務部長） 長島 文博（元 独 港 湾空港技術研究所企画管 理部研究計画官）
太田 榮（元 関東運輸 局自動車技術安全部次 長） 原田 幸夫（元 関東運輸 局海上安全環境部首席運 航業務監理官）
大西 五郎（元 福岡管区 気象台技術部地震火山課 長） 樋口 清司（元 成田空港 事務所総務部長）
長村 正昭（元 中部運輸 局静岡運輸支局首席海事 技術専門官） 藤井 直樹（元 独 電 子航法研究所研究企画統 括）
小田 昇（元 近畿運輸 局交通環境部長） 村上 太助（元 関東運輸 局埼玉運輸支局長）
梶原 良一（元 熊谷地方 気象台長） 山本 典彦（元 関東運輸 局鉄道部調整官）
渡邊 隆（元 大阪空港 事務所施設部長） 山本 典彦（元 関東運輸 局鉄道部調整官）
【瑞宝单光章】 熊沢 治夫（元 東北運輸 局自動車交通部長） 池西 健一（三島川之江港 村松防波堤西灯台灯火監 視協力者）
斎藤 司朗（元 新潟空港 事務所長） 上江洲 清（元 鹿児島空 港事務所総務部航空保安 防災課主任保安専門官）
斎藤 二郎（元 東北地方 整備局港湾空港部事業計 画官） 小林 新悦（元 東北地方 整備局青森港湾事務所車 庫長）
佐々木 正彦（元 山形地 方気象台次長） 笹田 伸一（元 独 海 技教育機構大成丸司厨 長）
清水 清（元 近畿運輸 局京都運輸支局長） 寺田 末雄（馬毛島灯台ほ か3基灯火監視協力者）
白井 盛夫（元 東京航空 交通管制部前任航空管制 官） 長門 優（元 独 海 技教育機構青雲丸甲板 長）
武井 泰男（元 中部地方 整備局港湾空港部事業計 画官） 藤田 博幸（元 独 海 末岡 民行（内海水先区水

関係法人等

技教育機構日本丸操機 松宮 淳（元 東京航空 局空港部空港安全監督課 本多 敬一（元 海上保安 庁総務部秘書課自動車係 専門官）
長 溝口 欽也（上天草港水目 南防波堤灯台ほか2基灯 火監視協力者）
松尾 利昭（元 東京空港 事務所空港安全部空港危 害管理課ハイジャック・ テロ対策官） 山本 妃登美（元 海上保 安学校事務部総務課厚生 係看護師）
【旭日大綬章】 先人 元 日本水先人会 連合会副会長 清野 智（元 東日本旅 客鉄道㈱社長） 藤井 肇（元 藤光汽船 ㈱会長 元 全国海運組 合連合会会長）
【旭日重光章】 伊東 信一郎（元 ANA ホールディングス㈱社 長） 松本 恭昇（元 東京湾水 先区水先人 元 日本水 先人会連合会理事）
【旭日中綬章】 小野 孝則（㈱住友倉庫社 長社長執行役員 元 長谷 一之（資 武田毛 一タース代表社員・無限 責任社員 元 一社） 長野県自動車整備振興会 副会長）
【旭日小綬章】 浅井 隆（㈱浅井代表取 締役 一社）東京都ト ラック協会会長 菅埜 元晴（㈱小鴨代表取 締役 一社）鳥取県ト ラック協会副会長 矢部 善兵衛（㈱大善代表 取締役 福島県倉庫協会 会長）

改正障害者差別解消法及び心のバリアフリー施策等について

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課

1. はじめに

令和6年4月1日から、これまで努力義務にとどまっていた、事業者による「環境の整備」について「合理的配慮の提供」を法的義務に改めることなどを内容とする、障害者理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和3年法律第56号。以下「改正障害者差別解消法」という。）が施行されています。

また、共生社会の実現のためにはハード面の整備のみならず、国民の意識やそれに基づくコミュニケーション等、個人の行動に向けて働きかける「心のバリアフリー」の分野の取組を進めることが重要です。公共交通事業者による接遇の向上や、令和2年に行われたバリアフリー法改正によるソフト施策の充実等について、広報資料とあわせてご紹介します。

本稿では、この「合理的配慮の提供」や「不当な差別的取扱いの禁止」について、国土交通省が所管する交通事業の対応指針に記載している具体例も紹介しつつ、

日常生活または社会生活において受ける制限をもたらす原因となる社会的な障壁（事物、制度、慣行、觀念その他一切のもの）の定義が置かれ、差別的禁止等の基本原則が規定されました。

また、共生社会の実現のためにはハード面の整備のみならず、国民の意識やそれに基づくコミュニケーション等、個人の行動に向けて働きかける「心のバリアフリー」の分野の取組を進めることが重要です。公共交通事業者による接遇の向上や、令和2年に行われたバリアフリー法改正によるソフト施策の充実等について、広報資料とあわせてご紹介します。

障害者差別解消法は、この障害者基本法における差別的禁止の基本原則を具体化するものとして平成25年に成立し、平成28年に施行されました。これにより、行政機関等や事業者に対し、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などが求められることになりました。

令和3年には同法が改正され、これまで努力義務にとどまっていた事業者による合理的配慮の提供が義務とされました。改正障害者差別解消法は、令和6年4月1日から施行されています。

社会モデルの立場からは、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく活動できる共生社会の実現のためには、障害者の活動や社会参加を制限している様々な社会的障壁を取り除くことが重要となります。

2. 改正障害者差別解消法について

(1) 障害者差別解消法の制定背景等

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）は、平成19年に我が国が「障害者の権利に関する条約」に署名してから平成26年に締結するまでの

間、障害を理由とする差別の解消を推進するため、国内法整備の一環で制定された法律です。

この国内法整備の動きの中で、平成23年、障害者の権利に関する条約の趣旨を踏まえ、障害者基本法が改正されました。目的規定に「共生社会の実現について追加される」とともに、障害者

障害者の権利に関する条約は、障害者の人権および基本的自由の共有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利の実現のための措置などが規定されているものであり、いわゆる「障害の社会モデル」の考え方が

障害者差別解消法では、障害を理由とする「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」を差別と規定し、行政機関等および事業者に対し、差別の解消に向けた具体的な取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人一人が、それぞれの立場において自発的に取り組むことを促しています。

障害者差別解消法では、障害を理由とする「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」を差別と規定し、行政機関等および事業者に対し、差別の解消に向けた具体的な取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人一人が、それぞれの立場において自発的に取り組むことを促しています。

障害者差別解消法では、障害を理由とする「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」を差別と規定し、行政機関等および事業者に対し、差別の解消に向けた具体的な取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人一人が、それぞれの立場において自発的に取り組むことを促しています。

障害者差別解消法では、障害を理由とする「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」を差別と規定し、行政機関等および事業者に対し、差別の解消に向けた具体的な取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人一人が、それぞれの立場において自発的に取り組むことを促しています。

よ、障害者の権利利益を侵害することです。

企業や店舗などの事業者や、国・都道府県・市町村等の行政機関等は、例えば、「障害がある」ことを理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否する、場所・時間帯等を制限するなど、障害のない者と異なる取扱いをすることにより、障害者を不利に扱うことが求められています。

また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）において、車椅子、補助犬その他の支援機器等の利用や介助者の付添い等となる障害者の該当性は、状況等に応じて個別に判断されることとなります。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

また、対象となる事業者は、商業等その他の事業を行う者であり、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども含まれます。

障害者差別解消法とは

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25年法律第65号。「障害者差別解消法」）では、行政機関等及び事業者に対し、障害のある人への障害を理由とする「不当な差別的取扱い」を禁止し、障害のある人から申出があった場合に「合理的配慮の提供」を求めることなどを通じて、「共生社会」を実現することを目指している。

対象となる「障害者」は？

「障害者」とは、障害者手帳を持っている人のことだけでなく、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人（発達障害のある人も含む。）、その他の心や体のはたらきに障害がある人で、障害や社会の中にあるバリアによって、日常生活や社会生活に相当な制限を受けている人すべてが対象（障害児を含む。）

対象となる「事業者」は？

「事業者」とは、会社やお店など、同じサービスなどを繰り返し継続する意思をもって行う人のこと。ボランティア活動をするグループなども含まれる。

「不当な差別的取扱いの禁止」・「合理的配慮の提供」・「環境の整備」

	不当な差別的取扱いの禁止	合理的配慮の提供	環境の整備
行政機関等	義務	義務	努力義務
事業者	義務	努力義務 →義務	努力義務

合理的配慮の提供

- 日常生活・社会生活において提供されている設備やサービス等については、障害がない人は簡単に利用できても、障害のある人にとっては利用が難しく、結果として障害のある人の活動などが制限されてしまう場合がある。
- このような場合には、障害のある人の活動などを制限しているバリアを取り除く必要がある。このため、障害者差別解消法では、行政機関等や事業者に対して、障害のある人に対する「合理的配慮」の提供を求めている。
- 具体的には、
① 行政機関等と事業者が、② その事務・事業を行うに当たり、③ 個々の場面で、障害者から「社会的なバリアを取り除いてほしい」旨の意思の表明があった場合に、④ その実施に伴う負担が過度でないとき、⑤ 社会的なバリアを取り除くために必要かつ合理的な配慮を講ずることとされている。
- 合理的配慮の提供に当たっては、障害のある人と事業者等との間の「建設的対話」を通じて相互理解を深め、共に対応策を検討していくことが重要（建設的対話を一方的に拒むことは合理的配慮の提供義務違反となる可能性もあるため、注意が必要）。

合理的配慮の例			「合理的配慮」の留意事項
物理的・環境への配慮	意思疎通への配慮	ルール・慣行の柔軟な変更	
【中】飲食店で車椅子の客を優先的に案内する。	【中】聴覚障害のある客とのコミュニケーションを確保するため、手話や文字で意思疎通を図る。	【中】文字の読み書きに困難がある客に対し、音声案内や音声ガイドボードを提供する。	● 「合理的配慮」は、事務・事業の目的・内容・機能に照らし、以下の3つを満たすものであることに留意する必要がある。 ① 必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限定されること ② 障害者でない者と比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること ③ 事務・事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないこと
【中】机に固定された椅子を片付け、車椅子の客が快適に利用できるスペースを確保する。	【中】大いびきや大きな文字を避けて会話を行う。	【中】音声案内や音声ガイドボードを提供する。	● 「過度な負担」の有無については、個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要。 ① 事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か） ② 実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約） ③ 費用・負担の程度 ④ 事務・事業規模 ⑤ 財政・財務状況

不当な差別的取扱いの禁止とは

- 企業や店舗などの事業者や、国・都道府県・市町村などの行政機関等においては、例えば「障害がある」という理由だけで財・サービス、各種機会の提供を拒否したり、それらを提供するに当たって場所・時間帯等を制限したりするなど、「障害のない人と異なる取扱い」をすることにより障害のある人を不利に扱うことのないようにしなければならない。
- 具体的には、① 行政機関等や事業者が、② その事務又は事業を行うに当たり、③ 障害を理由として、④ 障害者でない者と比較して、⑤ 不当な（正当な理由のない※）差別的取扱いをすること等により、障害のある人の権利利益を侵害することが禁止されている。

不当な差別的取扱いの例

例1：保護者や介助者がいなければ一律に入店を断る。

例2：障害のある人向けの物件はないといっで対応しない。

例3：障害があることを理由として、障害のある人に対して一律に接遇の質を下げる。

※ 正当な理由がある場合

● 障害のある人に対する障害を理由とした異なる取扱いに「正当な理由がある」場合、すなわち当該行為が、
① 客観的にみて正当な目的の下に行われたものであり、
② その目的に照らしてやむを得ないと言える場合は、「不当な差別的取扱い」にはならない。

● 「正当な理由」に相当するか否かについては、個別の事案ごとに、
・障害者、事業者、第三者の権利利益（例：安全の確保、財産の保全、事業の目的・内容・機能の維持等）
・行政機関等の事務・事業の目的・内容・機能の維持等の観点から、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断する必要がある。

● 正当な理由があると判断した場合は、障害のある人とその理由を丁寧に説明し、理解を得よう努めることが望まれる。

● 「正当な理由がある場合」の判断は、個別のケースごとに行うことが重要。

● 「過去に同じようなことがあったから」、「世間一般にはそう思われているから」といった理由で、一律に判断を行うことは、「正当な理由がある場合」には該当しない。個別の事案ごとに、具体的場面や状況に応じて、判断をすることが重要。

● また、そのためには、障害のある人に対し、個別の事情や、配慮が必要か等の確認を行うことが有効。

また、そのためには、障害のある人に対し、個別の事情や、配慮が必要か等の確認を行うことが有効。

(前頁からのつづき)

バリアを取り除く必要があります。このため、障害者差別解消法では、行政機関等や事業者に対して、障害者に対する「合理的配慮の提供」を求めています。

合理的配慮の提供は、これまで事業者に対しては努力義務とされていましたが、前述のとおり義務へと改正され、令和6年4月1日から施行されています。

合理的配慮の提供とは、①行政機関等と事業者が、②その事務・事業を行うに当たり、③個々の場面で、障害者から「社会的なバリアを取り除いてほしい」旨の意思の表明があった場合に、④その実施に伴う負担が過重でないときに、⑤社会的なバリアを取り除くために必要かつ合理的な配慮を講ずることです。

例えば、車椅子利用者のために段差に携帯スロープを渡す、高い所に陳列された商品を取って渡すなどの物理的環境に係る対応を行うこと、筆談、読み上げ、手話、コミュニケーションボードの活用等によるコミュニケーションや、振り仮名、写真、イラスト等分かりやすい表現を使って説明をするなどの意思疎通に係る対応を行うこと、障害の特性に応じた休憩時間の調整や必要なデジタル機器の使用の許可等のルール・慣行の柔軟な変更を行うこと、店内の単独移動や商品の場所の特定が困難な障害者に対し、店内移動と買物の支援を行うことなどが、

合理的配慮の提供の例として挙げられます。

合理的配慮の提供に当たっては、社会的障壁を取り除くために必要な対応について、障害者と行政機関等・事業者双方が対話を重ね、共に解決策を検討していくことが重要となります。このような双方のやり取りを「建設的対話」といい、建設的対話を一方的に拒むことは、合理的配慮の提供義務違反となる可能性があります。

合理的配慮は、障害の特性や社会的障壁の除去が求められる具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものです。行政機関等および事業者の事務・事業の目的・内容・機能に照らし、①必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られること、②障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること、③事務・事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないことに留意する必要があります。

また、「過重な負担」については、個別の事案ごとに、①事務・事業への影響の程度・事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か、②実現可能性の程度・物理的・技術的制約、人的・体制上の制約、③費用・負担の程度、④事務・事業規模、⑤財政・財務状況等の要素を考慮し、具体的場面や状況にに応じて、総合的・客観的に判断することが必要となります。

(6) 環境の整備

「環境の整備」とは、個別の場面において、個々の障害者に対して行われる合理的配慮を的確に行うため、不特定多数の障害者を主な対象として行われる事前的改善措置のことです。

行政機関等および事業者の努力義務とされています。

具体的には、施設や設備のバリアフリー化、意思表示やコミュニケーションを支援するためのサービス・介助者等の人的支援、障害者による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの向上等が挙げられます。ハード面のみならず、職員に対する研修や規定の整備等の対応も含まれます。

合理的配慮の提供と環境の整備の関係については、一例としては、次のようなものが挙げられます。障害者から申請書類への代筆を求められた場合に円滑に対応できるように、あらかじめ適切な代筆の仕方について店員研修を行うことは「環境の整備」となります。また、実際に障害者から代筆を求められた場

国土交通省対応指針における鉄道事業関係について

具体例（鉄道事業）※一部抜粋	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】
	・ 障害があることや車椅子の利用等の社会的障壁を解消するための手段の利用等のみを理由として、乗車を拒否する。
	・ 車椅子利用者等であることのみをもって、鉄道駅の利用に事前の連絡を必須とする。
	・ 身体障害者補助犬法に基づく盲導犬、聴導犬及び介助犬の帯同を理由として乗車を拒否する。
合理的配慮の提供	・ 障害があることのみを理由として、一律に、障害者に対して必要な説明を省略する。または説明を行わない。
	・ 障害者が介助者を伴って窓口に行った際に、障害者本人の意思を全く確認せず、介助者のみに対応を求める。
	【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】
	・ 合理的配慮を提供等するために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ、障害者に障害の状況等を確認する。（権利・利益の保護）
合理的配慮の提供	・ 車椅子等を使用して駅構内の移動や列車に乗車する場合、段差があることなどによって、係員が補助を行っても車椅子利用者、高齢者、ベビーカー利用者等の安全確保が困難等の理由により、利用できる駅や列車等を提示する。（安全の確保）
	【合理的配慮の提供の事例】
	・ 障害者や介助者等からの意思の表明（障害特性によっては自らの意思を表現することが困難な場合があることに留意。以下同じ。）に応じて、窓口等で障害のある方の障害の特性に応じたコミュニケーション手段（筆談、読み上げ、手話機器の活用など）で対応する。
	・ 券売機の利用が難しい場合、障害者や介助者等からの意思の表明に応じて、障害の特性に応じ、窓口での発売や券売機操作を手伝う。
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】
	・ 車椅子利用における乗降介助や駅構内の移動介助、券売機における購入補助、時刻や行先等の案内、その他特性に応じた社会的障壁の除去に関する申出に対して、「何かあったら困る」という抽象的な理由や「特別扱いはできない」という一方的な理由で、当該申出を断る。
	・ 電話利用が困難な障害者から直接電話する以外の手段（メールや電話リレーサービス等の手話を介した電話等）により問い合わせ等があった際に、具体的に対応方法を検討せずに対応を断る。
	【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】
	・ 管理外施設や公道における移動介助依頼に対して、当該業務を事業の一環として行っていないことから、依頼を断る。（本来の業務に付随しないもの）
合理的配慮の提供	・ 排泄介助や飲食物の購入、荷物持ちなど、事業の一環として行っていない依頼を断る。（本来の業務に付随しないもの）

合、研修内容を踏まえ、本人の意向を確認しながら店員が代筆することは「合理的配慮の提供」となります。

(7) 交通事業における対応指針

障害者差別解消法では、事業を所管する各事務大臣は、基本方針に即して、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、事業者が適切に対応するための必要な事項等を盛り込んだ対応指針を定めることとされています。

国土交通省では、平成28年の法施行に伴い、「国土交通省所管事業における障害を理由とする差別的解消の推進に関する対応指針」を作成し、所管事業者に対して周知・啓発を行ってき

ました。

令和5年3月には、不当な差別的取扱いや合理的配慮の提供に関する具体例を新たに追加するなどの基本方針の改正が行われたことを踏まえ、障害者団体及び所管事業者団体で構成される意見交換会やパブリックコメントを経て、同年11月、対応指針を改定・公表しています。

この対応指針のうち、国土交通省が所管する交通事業における具体例（一部抜粋）は、以下のとおりです。なお、これらの具体例は事業者に強制する性格のものではなく、また、あくまで例示であって記載された具体例に限定されるものでもありません。

(次頁へつづく)

国土交通省対応指針における一般乗用旅客自動車運送業関係について

具体例（一般乗用乗合旅客自動車運送業）※一部抜粋	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】
	・ 車椅子使用者、白杖使用者等外見上障害者と認識して止まることなく、乗車を拒否する。又は障害者と認識した時点で、乗車を拒否する。
	・ 運転手が車椅子をトランクに積むことで乗車が可能であるにもかかわらず、セダン型タクシーを理由に車椅子使用者の乗車を拒否する。
	・ 身体障害者補助犬法に基づく盲導犬、聴導犬及び介助犬の帯同を理由として乗車を拒否する。
合理的配慮の提供	・ 障害があることのみを理由として、一律に、障害者に対して必要な説明を省略する。または説明を行わない。
	【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】
	・ 車椅子の乗車設備、固定装置等がない車両の場合、車椅子を使用したままの乗車を断る。（安全の確保）
	・ セダン型タクシーの場合、手動車椅子や簡易電動車椅子等の折りたたみ可能なものは、法令等の基準内においてトランクに（ひも等で縛り）積載が可能であるが、大型電動車椅子等の折りたたみが不可能なものについては積載できないため、乗車を断る。（法令等の遵守）
合理的配慮の提供	・ 車椅子からタクシー座席への移乗等にあたって、介助人がおらずタクシードライバーだけでは対応ができない場合は乗車を断る。（安全の確保）
	【合理的配慮の提供の事例】
	・ 障害によりタクシーへの乗降が困難な乗客に対し、タクシードライバーが乗降時の介助を行う。
	・ 車椅子等の大きな荷物がある乗客に対し、タクシードライバーがトランクへの収納等の手助けを行う。
合理的配慮の提供	・ 聴覚障害のある利用者等が乗車の際、メモを用いた筆談や機器（タブレット等による図や絵）の活用等によりコミュニケーションをとり、行先や要望事項を確認する。
	・ 視覚障害のある利用者からあらかじめ降車地点を明確に伝えられている場合であって、交通状況等によりやむを得ず依頼のあった降車地点からずれた位置で停車せざるを得ない場合にあっては、停車する位置について停車前に旅客と相談する。
	【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】
	・ 電話利用が困難な障害者から直接電話する以外の手段（メールや電話リレーサービス等の手話を介した電話等）により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、具体的に対応方法を検討せずに対応を断る。
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】
	・ 記載項目なし

国土交通省対応指針における国内旅客船業関係について

具体例（国内旅客船業）※一部抜粋	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】
	・ お互いに相手の立場を尊重しながら相互理解を図ることなく、障害があることやそれに伴い車椅子を利用する等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由として、単独での乗船を拒否する。
	・ お互いに相手の立場を尊重しながら相互理解を図ることなく、事前連絡が無かったことを理由に乗船を拒否する。
	・ 障害があることのみを理由として、一律に、障害者に対して必要な説明を省略する。または説明を行わない。
合理的配慮の提供	【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】
	・ 障害の程度から客観的に判断して、緊急時に、乗組員が他の乗客の安全の確保を図りつつ補助を行ったとしても、安全に避難することが困難と考えられる場合において、当該障害者に介助者の付き添いを求める。（安全の確保）
	・ 乗組員が乗降を補助する必要がある場合において、限られた乗組員で船舶を安全に離着岸させる都合上、乗下船の順番を前後させる。（事業の目的・内容・機能の維持）
	【合理的配慮の提供の事例】
	・ 車椅子利用者や介助者等からの意思の表明に応じて、乗下船する際に段差があった場合にスロープを渡す等の対応を行う。
合理的配慮の提供	・ 電話や窓口において、障害者が事前に申告または相談したことについて、連携を図ることが可能な場合においては、関係部署への引継ぎや情報共有を行う。
	・ 障害者割引制度などを、利用者へ積極的に周知・案内する。
	【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】
	・ 電話利用が困難な障害者から直接電話する以外の手段（メールや電話リレーサービス等の手話を介した電話等）により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、具体的に対応方法を検討せずに対応を断る。
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】
	・ 下船後に別の交通機関を利用する際、当該交通機関の駅等までの移動に同行を求められた際、その提供を断る。（本来の業務に付随しないもの）

国土交通省対応指針における一般乗合旅客自動車運送業関係について

具体例（一般乗合旅客自動車運送業）※一部抜粋	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】
	・ 運転者が、乗車スペースがあると認識していたにもかかわらず、介助者や他の乗客への協力を依頼することなく車椅子使用者だけ乗車を拒否する。
	・ 車椅子固定場所の座席を別の乗客が利用している状況において、固定場所の座席を利用している乗客に対し協力を求めることなく、すでに他の乗客が当該座席を利用していることのみをもって車椅子利用者の利用を拒否する。
	・ 車椅子利用者に対し、混雑する時間のバス利用を避けてほしいと言う。
合理的配慮の提供	・ 車椅子利用者であることのみを理由に、その必要性についての情報提供を適切に行うことなく、路線バス利用に際して事前の連絡を条件とする。
	【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】
	・ 車内が混雑していて車椅子スペースが確保できない場合、車椅子使用者に説明した上で、次の便への乗車を願う。（安全の確保）
	・ 低床式車両やリフト付きバスでない場合、運転者ひとりて車椅子使用者の安全な乗車を行うことは無理と判断し、他の利用者に車内マイクを使って協力を願ったが、車内で利用者の協力が得られず乗車できない場合、説明をした上で発車する。（事業の目的・内容・機能の維持）
合理的配慮の提供	・ 車椅子又はベビーカーの乗客がすでに車椅子固定場所を利用中のため、乗車を断る。
	・ 車椅子の形態により、車椅子がバスに備え付けられている装置等によって固定できないため、転倒等により車椅子利用者や他の乗客が怪我をするおそれがあるため、乗車を遠慮してもらう。（安全の確保）
	【合理的配慮の提供の事例】
	・ 車椅子使用者がバスに乗車する際、車内の利用者へ車椅子スペースを空けてもらうよう車内案内により協力をお願いする。
合理的配慮の提供	・ 運賃支払いの手助けを必要とする障害者については、障害の特性に応じた配慮をする。
	・ 障害者や介助者等からの意思の表明に応じて、乗降が困難な乗客に対しては、本来業務に付随する範囲内において介助等を行う。
	【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】
	・ 電話利用が困難な障害者から直接電話する以外の手段（メールや電話リレーサービス等の手話を介した電話等）により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、具体的に対応方法を検討せずに対応を断る。
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】
	・ 車両外（公道等）における移動介助等の本来業務に付随しない依頼などに対して、丁寧に説明を行ったうえで断る。（本来の業務に付随しないもの）
	・ 障害内容や必要な配慮に関する情報の提供が行われない（配慮を提供する側がどのような対応をとることが適切であるか判断できない）状況において、建設的な対話な配慮の提供を求める障害者の対応を断る。（障害者側が建設的対話に応じないもの）

国土交通省対応指針における対外旅客定期航路事業関係について

具体例（対外旅客定期航路事業）※一部抜粋	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】
	・ お互いに相手の立場を尊重しながら、相互理解を図ることなく、障害があることやそれに伴い車椅子を利用する等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由として、単独での乗船を拒否する。
	・ 船内宿泊の際、障害があることを理由に、個室の予約を断る。
	・ 障害者が介助者を伴って窓口に行った際に、障害者本人の意思を全く確認せず、介助者のみに対応を求める。
合理的配慮の提供	・ 障害があることや車椅子の利用等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由に、一律に介助者の同伴を求める
	【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】
	・ 乗組員が乗降を補助する必要がある場合において、限られた乗組員で船舶を安全に離着岸させる都合上、乗下船の順番を前後させる。（安全の確保）
	・ 障害者から誘導や介助を求められた際に、限られた乗組員により運航している関係上すぐに対応が困難である場合、丁寧に説明したうえで、待ってもらう。（事業の目的・内容・機能の維持）
合理的配慮の提供	・ 乗客タラップ損傷の一時的なハード面における課題時において、車椅子利用者の乗船日程をハード面の課題解決後とする。（安全の確保）
	【合理的配慮の提供の事例】
	・ 車椅子利用者からの申し出を受けて、旅客船の乗降時等に障壁がある場所において、職員による補助を行う。
	・ 車のまま乗船したい旨事前に申込みがあった場合には、可能な限り、客室に近い駐車スペースを確保する。
合理的配慮の提供	・ 研修等により、車椅子固定具やスロープなどの船舶設備の扱い方を乗組員が習熟することで、車椅子使用者が必要とする際に、適切に対応を行う。
	・ 災害発生時を考慮し、迅速かつ円滑な補助を行うため、障害者や介助者等からの意思の表明に応じて、障害者の座席などを出入口付近やバリアフリートイレ付近を提案する。
	【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】
	・ 電話利用が困難な障害者から直接電話する以外の手段（メールや電話リレーサービス等の手話を介した電話等）により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、具体的に対応方法を検討せずに対応を断る。
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】
	・ 障害を理由として、上等級への繰上要求が行われた場合に、理由を丁寧に説明した上で断る。（障害者以外と比べて同等以上の機会提供）
	・ 客観的に見ても通常の範囲を超えた過剰な量の手荷物等を、船員または陸上職員に運搬させる要求に対し、理由を丁寧に説明したうえで断る。（本来の業務に付随しないもの）

国土交通省対応指針における航空運送業関係について

不当な差別的取扱い	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】 ・安全上の問題（職員が他の乗客の安全を図りつつ、可能な範囲で十分補助に努めたとしても安全に避難することが困難等）などがないにもかかわらず、又は、安全上の問題があるとしても当該安全上の問題について丁寧な説明を行うことなく、障害のみを理由に搭乗を拒否する。 ・安全上の理由（非常口の横の座席であり、避難時に、素早く移動し、及び避難の手伝いを行っていただく必要があること等）などがなく、座席制限が不要であるにもかかわらず、又は、安全上の理由があるとしても当該安全上の理由について丁寧な説明を行うことなく、座席を制限する。 ・車椅子を受託手荷物として預かる際、運送中の破損等に係る会社の損害賠償責任を一切免除する条件など、正当な理由の説明がないにもかかわらず、他の受託手荷物と異なる受託条件を付す。 【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】 ・特別な手伝いが必要な場合に、緊急時を含め十分なサービスを提供できるようにするため、搭乗当日、障害等の状況確認を含めた搭乗手続に時間を要する。（安全の確保） ・電動車椅子の利用者に対して、通常よりも搭乗手続や保安検査に時間を要することから、十分な研修を受けたスタッフの配置や関係者間の情報共有により所要時間の短縮を行った上で必要最小限の時間を説明するとともに、搭乗に間に合う時間に空港に来てもらうよう依頼する。（事業の目的・内容・機能の維持）
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供の事例】 ・杖・松葉杖（先の尖ったものを除く）の機内の持ち込みを許可する。 ・安全に関する情報について、視覚障害のある利用者からの求めに応じて、個別に口頭にて案内を実施し、又は点字によるパンフレットを用意する。 ・航空機に搭載可能な電動車椅子のサイズの情報等を提供するとともに、航空機の予約や搭乗に係る障害のある利用者専用の窓口を設置する。 ・乗り継ぎを行う際にお客様から希望があった場合において、遅延などの不可抗力を除いて、乗り継ぎ時間に間に合うよう、事業範囲内で移動のサポートや案内を行う。 【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】 ・チェックインカウンターから搭乗までの移動に際して、事業範囲内で特別な支援を求める申出があった場合において、お互いに相手の立場を尊重した建設的対話を行うことなく、「何かあったら困る」という抽象的な理由や「特別扱いはいできない」という理由で、当該申出を断る。 【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】 ・機内持ち込み医療器具等のために複数の座席を必要とする旅客について、1 席を超える座席の旅客運賃を徴収する。（この場合においては、当該旅客に過度な負担が生じないよう、可能な限り配慮する。）（費用・負担が過重なもの） ・先着で販売している割引航空券について、障害のため当該販売開始日に購入手続を行うことが困難であることを理由に、当該割引航空券をあらかじめ別途確保しておくよう求められた場合において、当該対応を断る。（障害者以外と比べて同等以上の機会提供）

国土交通省対応指針における航空旅客ターミナル施設事業関係について

不当な差別的取扱い	【正当な理由がなく、不当な差別的取扱いにあたと想定される事例】 ・障害があることや車椅子の利用等の社会的障壁を解消するための手段の利用等のみをもって、航空旅客ターミナル施設の利用を拒否する。 ・障害があることや車椅子の利用等の社会的障壁を解消するための手段の利用等のみをもって、立ち入る場所や時間帯を制限し、又は障害者でない者に対して付さない条件をつける。 ・障害があることを理由として、一律に、障害者に対して必要な説明を省略する、または説明を行わない。 【障害を理由としない、又は、正当な理由があるため、不当な差別的取扱いにあたらないと考えられる事例】 ・コミュニケーション等に係る合理的配慮の提供等を行っても、障害の種類や程度、人的体制・設備等から客観的に判断して、緊急時に職員の安全に関する指示が理解できないおそれがあり、職員が他の乗客等の安全の確保を図りつつ補助を行っても安全に避難することが困難と考えられる場合に、当該障害者に介助者の付き添いを求める。（安全の確保） ・合理的配慮を提供等するために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ、障害者に障害の状況等を確認する。（権利・利益の保護）
合理的配慮の提供	【合理的配慮の提供の事例】 ・聴覚障害、視覚障害、言語障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の障害のある利用者や介助者等からの意思の表明に応じて、その障害の特性に応じたコミュニケーション手段（メモ、筆談ボード、手話ができるスタッフの配置、コミュニケーションを支援するアプリケーションソフトウェア等）を用いて対応する。 ・利用者の希望があれば、出発時は航空旅客ターミナル施設内からチェックインカウンターまで、到着時は到着ロビーから航空旅客ターミナル施設内の希望する場所まで、職員が同行する。また、その際には、利用者の移動及び手続きが円滑に進むよう、他の空港関係者と連携を行う。 ・航空旅客ターミナル施設内にある資料、情報誌等を点字等に対応させたものを使用し、視覚障害のある利用者からの意思の表明に応じて、理解しやすいよう説明する。 【合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる事例】 ・航空旅客ターミナル施設の利用に際して特別な支援を求める申出があった場合において、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的対話を行うことなく、「何かあったら困る」という抽象的な理由や「特別扱いはいできない」という理由で、当該申出を断る。 【合理的配慮の提供義務違反に該当しないと考えられる事例】 ・事業者において、障害者から事業の一環として行っていない業務の提供を求められた場合、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的対話を行ったうえで、その提供を断る。（本来の業務に付随しないもの）

〈高齢者障害者等用施設等の適正利用推進キャンペーンポスター〉



バリアフリースイートの例



車椅子使用者用駐車施設の例



エレベーターの例



優先席の例

（前頁からのつづき）

3. 心のバリアフリーについて

（1）心のバリアフリーとは

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月ユニバーサルデザイン 2020 関係関係会議 決定）によると、「心のバリアフリー」とは、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようと「コミュニケーション」をとり、支え合うことであり、一人一人が具体的な行動を起こし継続することが必要とされている。

（2）公共交通事業者の接遇向上に向けたガイドライン等

国土交通省では、これまで各地で「バリアフリー教室」を開始し、主に地域の社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すること、②障害のある人（及びその家族）への差別（不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供）を行わないよう徹底すること、③自分とは異なる条件を持つ多様な他者と「コミュニケーション」を取る力を養い、すべての人が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うこと、という 3 点

が挙げられています。これは、公共交通機関における一定水準の接遇を全国的に確保し、障害者等への接遇を的確に行うことにより、高齢者、障害者等の移動等の円滑化を推進することを目的としたものです。あわせて、公共交通事業に関わる全ての事業者を対象として、接遇に関する社内研修を行う際の参考として活用できるよう、障害者が参加し、座学に加えて実習を行うためのモデルとなるカリキュラム・研修教材である「接遇研修モデルプログラム」を交通モード別に作成し、更なる接遇レベルの向上を図っています。

（3）バリアフリー法に基づく対策等

平成 18 年に成立した、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号。以下「バリアフリー法」という。）は、公共交通機関、建築物、公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、駅を中心とする地区や高齢者・障害者等が利用する施設等が集まった地区において、重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進する

るほか、バリアフリー化のためのソフト施策の充実も図った法律です。令和 2 年の法改正では、心のバリアフリーの観点から施策が充実されることとなり、ソフト面での対策が強化されています。目的規定や、国が定める基本方針、市町村が定める「移動等円滑化促進方針（マスタープラン）」において、心のバリアフリーに関する事項が盛り込まれるとともに、面的・一体的なバリアフリー化を図るために市町村が作成する「基本構想」に定める事業メニューの一つとして、心のバリアフリーに関する「教育啓発特定事業」が追加されま

した。国土交通省では、「教育啓発特定事業の実施に関するガイドライン」を作成・公表し、市町村の継続的・計画的かつ円滑な取組を支援しています。また、バリアフリー設備の機能が十分に発揮されるよう、公共交通事業者等に操作や明るさの確保等の役割の提供の方法に関する基準（ソフト基準）の遵守義務が創設されました。これを受け、公共交通事業者等が旅客施設や車両等を新たに整備・導入等する際や、旅客施設や車両等を使用して役務の提供をする際に遵守しなければならない「公共交通移動等円滑化基準」

を改正し、その遵守の具体的なあり方を示すガイドラインを公表しています。また、優先席、車椅子利用者用駐車施設、バリアフリートイレ等、高齢者や障害者等が円滑に利用することができ「高齢者障害者等用施設等」の適正な利用を推進することとされました。国や国民の責務として、これらの施設の利用に関する適正な配慮等が追加され、公共交通事業者等は、新たに整備・導入する旅客施設や車両等における高齢者障害者等用施設等の利用の適正な配慮について、広報・啓発活動を行うよう努めなければなら

ないと考えられます。また、真に必要な方が必ず（次頁へつづく）

さらに、一定規模以上の公共交通事業者等に対して作成・報告・公表が義務付けられているバリアフリーに関する計画（ハード・ソフト取組計画）の記載事項として、ソフト基準を遵守するために必要な措置や、高齢者障害者等用施設等の利用の適正な配慮についての広報・啓発活動が追加されました。ハード・ソフト取組計画において達成すべき目標は、「旅客施設及び車両等の移動等円滑化の促進に関する公共交通事業者等の判断の基準」に定められており、計画策定のために求めるキャンペーンを継続的に実施しています。

（次頁へつづく）

(前頁からのつづき)

・丹野博信(警備救難部
釧路海上保安部巡視船え
りも船長・虻川浩介)釜石
海上保安部長・佐々木篤
(大阪海上保安監部堺海上
保安署長)
第四管区海上保安本部付
・澤井幸保(第三管区海上
保安本部次長)
第九管区海上保安本部付
・猪瀬雅樹(第五管区海上
保安本部次長・池上浩之)
総務部秘書課長・安達貴弘
▼警備救難部警備課警備企
画官・三嶋舟司(第十一管
区海上保安本部警備救難部
長・小野純)熊本海上保安
部長・津村直文(宮城海上
保安部次長)
第十一管区海上保安本部付
・森下泰成(海洋情報部大
洋調査課長・吉田剛(海洋
情報部沿岸調査課長)
第三管区海上保安本部次
長・木川嘉将(総務部教育
訓練管理官・倉本明)警備
救難部国際刑事課海賊対策
室長・長崎克明(海洋情報
部企画課海洋調査運用室長
・山本享(海洋情報部付)
出向(北海道局総務課
長・麓裕樹)交通部航行安
全課長・本位田拓(大臣官
房付)
(4月15日付)
辞職・野久保薫(海上保
安大学副校長・福本拓也
▼宮古島海上保安部長・喜
志多健史(横浜海上保安部
巡視船さがみ業務管理官)
辞職・木下敏和(東京海
上保安部長・中田昭昭)石
垣海上保安部長・田中健彦
▼新潟海上保安部長・松本
孝典(敦賀海上保安部長・
区海上保安本部次長・奥武
真崎和彦)海上保安学校副
校長・辰巳屋誠(海洋情報

部情報利用推進課水路通報
室長・畑生昭郎(第四管区
海上保安本部警備救難部長
・東條英一)高知海上保安
部長・佐藤哲(横浜海上保
安部巡視船いず船長)
辞職・小倉修一(横浜海
上保安部長・松川勝紀)函
館海上保安部長・藤吉克博
▼高松海上保安部長・秋中
広樹(小樽海上保安部長・
小岩井直(第十一管区海上
保安本部次長・税所百年)
総務部政務課政策評価広報
室長・岡光豊(総務部危機
管理調整官・小山勇治)海
上保安大学校事務局長・濱
田哲郎(第五管区海上保安
本部)
辞職・尾崎博治(横浜海
上保安部長・千田亨)舞
鶴海上保安部長・松村謙一
▼第七管区海上保安本部次
長・高橋裕之(総務部情報
通信課長・荒川直秀(警備
救難部警備情報課警備情報
調整官)
辞職・伊藤卓郎(大阪海
上保安監部長・宮本勝通)
第五管区海上保安本部総務
部長・上田浩一(第五管区
海上保安本部交通部長・伊
藤智人)酒田海上保安部長
・相川武司(第九管区海上
保安本部警備救難部次長)
辞職・安尾博志(神戸海
上保安部長・三柳裕二)横
須賀海上保安部長・恵谷修
准教授
(内閣府)
辞職・谷清仁(伏木海上
保安部長・林睦(石垣海上
保安部巡視船いけま船長)
総務部国際戦略官国際協
力総合研究官・林晃治(第
二管区海上保安本部警備救
難部長・椎木紀文)徳山海
上保安部長・西本和博(那
覇海上保安部巡視船りゅう
きゅう業務管理官)
警備救難部管理課運用司
令セクター所長・小林正佳
▼第一管区海上保安本部警
備救難部長・藤田望(横浜
海上保安部川崎海上保安署
長)
警備救難部刑事課長・春
藤光(警備救難部警備課領
海警備対策室長・田中航二
郎)第十管区海上保安本部
総務部長・岡野勝(第十管
区海上保安本部警備救難部
長・村本克巳)今治海上保
安部長・谷口仁也(第七管
区海上保安本部警備救難部
次長)
海洋情報部技術・国際課
海洋情報渉外官・野口賢一
(第五管区海上保安本部海
洋情報部長)
海洋情報部測量船舶拓洋業
務管理官・木下裕巳(第三
管区海上保安本部海洋情報
部長・松本良浩(海上保安
大学校教授)
交通部安全対策課長・大
井良司(第八管区海上保安
本部警備救難部長・樋口則
一)奄美海上保安部長・大
場伊佐大(第十管区海上保
安本部警備救難部次長)
海上保安大学校海上保安
国際研究センター長・後藤
宏明(尾道海上保安部長・
黒岩真一(海上保安大学校
准教授)
海上保安学校教官・地村
智明(秋田海上保安部長・
武智敬司(第六管区海上保
安本部交通部企画調整官)
第一管区海上保安本部次
長・吉本直哉(第八管区海
上保安本部次長・林一馬)
警備救難部救難課長・上野
春一郎(第五管区海上保安
本部警備救難部長・境祥光
和宏(総務部国際教育訓練
調整官)
仙崎海上保安部巡視船お
おみ業務管理官・野口昌幸
▼第七管区海上保安本部北
九州航空基地長・中根教篤
▼中部空港海上保安航空基
地長・石田勝(装備技術部
航空機課航空機整備管理室
長・河野稔(装備技術部航
空機課付)
唐津海上保安部次長・松
尾真一郎(伊勢湾海上交通
セクター所長・山崎陽三
(第五管区海上保安本部総
務部情報管理官)
長崎海上保安部巡視船で
じま運用司令長・林田保宏
▼唐津海上保安部長・前田
雅人(第三管区海上保安本
部警備救難部次長)
舞鶴海上保安部巡視船み
うら業務管理官・和田真一
▼装備技術部施設補給課長
・小堀靖弘(装備技術部施
設補給課施設調整官・菊池
正幸(第六管区海上保安本
部経理補給部長・遠藤一彦
(第九管区海上保安本部総
務部会計管理官)
新潟海上保安部巡視船え
ちご業務管理官・田中裕二
▼装備技術部船舶課船舶整
備企画室長・向原千文(第
七管区海上保安本部船舶技
術部長・那須光展(第八管
区海上保安本部警備救難部
技術管理官)
新潟海上保安部巡視船ひ
だ船長・佐藤英和(第四管
区海上保安本部総務部長・

池田久志(鹿児島海上保安
部種子島海上保安署長)
熊本海上保安部次長・宮
本長宣(東京湾海上交通七
ノター所長・池田紀道)交
通部企画課海上交通企画室
長・花野一誠(交通部航行
安全課交通管理室長・西雄
浩貴)第十一管区海上保安
情報提供センター所長・久
保剛(備瀬瀬戸海上交通七
ノター所長・平野宏志)第
九管区海上保安本部交通部
長・田中裕和(第八管区海
上保安本部交通部長・寺本
由紀夫)若松海上保安部長
・橋本崇史(総務部国際戦
略官付)
鹿児島海上保安部巡視船
しゅんこう航海長・河野晃
二(第十管区海上保安本部
船舶技術部長・白澤尚(鹿
児島海上保安部巡視船こし
き航海長)
鹿児島海上保安部巡視船
あかいし業務管理官・三窪
浩貴(第十一管区海上保安
本部総務部長・中原浩二
(海上保安学校教官)
那覇海上保安部巡視船う
るま航空長・笠島博海(第
九管区海上保安本部新潟航
空基地長・深浦裕紀(尾鷲
海上保安部巡視船すずか業
務管理官)
石垣海上保安部巡視船た
みやこ業務管理官・上地勝
志(第十一管区海上保安本
部船舶技術部長・佐藤滋之
▼横浜機動防除基地長・大
戸貴之(横浜機動防除基地
業務調整官)
宮古島海上保安部巡視船
はのみず業務管理官・山本
雅司(門司海上保安部長・
大河内克朗)那覇海上保安
部長・山田宏二(中城海上
保安部長・星崎隆)警備救
難部警備課長・三益晃(警
備救難部警備課)
総務部人事課付(即日、
内閣府出向)・市山卓己(▼
尾鷲海上保安部長・早川昌
利(第三管区海上保安本部

公共交通モーター提言 は活かされています

(5年度その1)

全国各地の約二百人の公共交通モーターから寄せられた「提言」は、関係機関に伝えられ、それぞれ真剣に検討され、活かされています。令和5年度の「提言」の各機関での検討の経過や活かされている例を紹介します。

鉄道関係

地下鉄車両における乗車マナー(座り方等)の啓発について
この「座席の座り方」についてですが、詰めて座らない、足を広げて座る(組む)など、座席に荷物を置くなど、ちょっとした心遣いで、より多くの乗客が座れる場面が数多く見られます。(JR車内について
は乗車する機会が余りない余の地があると感ずる場面が多々あります。
詰めて座ることに関して、新型コロナウイルス以前は車内アナウンスで「より多くのお客様がお座りいただけるよう、お膝送りにご協力ください」という意識があった、詰めるということに抵抗感があるのだから、第5類に移行されてから4ヶ月以上経過したところですが、事業者も詰めて座ってくださいとはアナウンスしているのだから、座り方に関する車内アナウンスを行っても良い時期になったのではないかと思います。
座席の座り方は「乗客の意識の問題」等もあり、アナウンスしたから直ぐに改善されるものではないので、この座席の座り方を始め、携帯電話(スマホ)の使用法、リュック類(次頁へつづく)

（前頁からのつづき）
の持ち方等、乗車マナーについてはポスター類の掲示、車内・構内での啓発アナウンスなど、地道にはなるでしょうが工夫・強化していただければと思います。（北海道 F）

《対応》この度のご意見、ご要望につきまして、札幌市交通局に情報の提供と対応の確認依頼を行いました。

札幌市交通局からは、次のとおり回答がありました。

札幌市交通局では、お客様から頂戴した様々な意見やご要望を踏まえ、ポスター掲出、地下鉄車内・駅構内におけるアナウンスを日常的に実施しているほか、局内の様々な職場の職員が参加するプロジェクトにより企画・立案し、駅構内のお客様に直接メガホンによる呼びかけや、マナー啓発グッズの配布などを行うマナーキャンペーンを定期的に実施するなど、啓発活動に取り組んでおります。

また、電車が通過する度に、危険を感じている方も少なくないと思います。

電車通過時の危険防止のため最低でも、櫛ヶ岡駅に限らず、仙石線全線の駅に線路への落下防止対策として、防護柵の設置検討をして頂きたい。（東北）

《対応》ホームドア等の整備については、各事業者において利用状況等を勘案して総合的に判断しているところと認識しております。

また、ホームの構造上、設置が難しい駅もあると考えますが、本要望は東日本旅客鉄道株式会社に申し伝えら、即効性のある啓発が難しく、苦慮している面もございます。

（東北運輸局）

《提言》令和5年9月、JR横浜線で帰宅途中、走行中の車内で男性の方が意識を失い倒れてお場面に遭遇しました。

乗客の通報により車両が急停車し、運転士がその場に駆けつけ状況を確認した後、数分後には車両は再出発しました。

次の駅では係員が既に待機しており、倒れた男性も意識を回復し、事なきを得たところで、緊急時における対応はその時々状況により異なりますが、今回の場合は、車両を急停車させず、次の駅まで行くべきだったのではないかと思います。

なお、横浜市営地下鉄では、車内モニターにて緊急時の対応を繰り返し放送しております。車内でトラブルが発生した際、非常通報器により司令室と直接話し、司令室で状況を把握した上で次の駅にて係員が待機するなどの対応をすることとしております。

（関東 O）

《対応》いただいたご意見を東日本旅客鉄道株式会社にお伝えし、以下の回答がありましたのでご紹介いたします。

弊社の各車両の車端付近には、非常時に乗務員に連絡をとる手段として「非常通報装置」を設置しております。非常通報装置のボタンが押された場合は、火災等、最悪の場合を想定して停車する取扱いを定め、急停車により乗客が怪我等が、停車後に車内に具合の悪いお客さまがいらっしゃることが判明した場合に迅速やかに次駅まで運転再開することをお申込みいただくことが可能であり、東京駅でJR東日本とJR東海の新幹線乗り継いだきっぷのお申込みも可能でございます。

（関東運輸局）

《提言》JR東日本の「えきねっと」と東海道・山陽・九州新幹線の「スマートEX」は、どちらも新幹線のネット予約等が可能なウェブサイトであり、ある程度の連携はあるものの基本的に別サイトであるため、予約については個別に申し込む必要があります。日本人身を損ねている。日本人でさえそのように感じるのであるから、訪日外国人ではなおさらではないかと思う。早急にサイトを統一することを希望する。

また、両サイトを利用し新幹線の乗り継ぎを計画・予約していても、東京駅の新幹線乗換え改札が利用できない。紙の切符では乗り換えができるらしいが、時代に逆行するような取扱い

ファミリー保障保険

(グループ保険A型・B型)

新規加入年齢が
65歳までに
なりました

加入手続きも
簡単！
1年更新だから
見直しも簡単！

・・・募集期間・・・
令和6年5月1日から5月31日

詳しくは所属所等にお送りするパンフレットをご覧ください
生命保険料控除の対象です
ご退職後でも継続いただけます
お問い合わせ先 運輸振興協会保険部 電話03-3221-8434

「運行管理者テキスト&問題集」



この1冊だけで絶対合格！
最新法改正も丁寧な解説で収録
わかりやすく覚えやすい！
語呂合わせ 覚え方のコツが満載
アプリでCBT試験に対応！
暗記チェックシート付（スマホ）

◎6月中旬 全国の書店で販売！
◎貨物・旅客同時発売(翔泳社)！

運管試験対策講座を開催！

7月から関東各地（貨物・旅客）

株式会社 WINGジャパン
著者 山田信孝（特定社労士・行政書士）
電話 090-9815-7626
<http://win-wing-japan.co.jp>



詰め碁・詰め将棋

(解答は12面に)

詰め将棋新題

七段 大野八一雄

6	5	4	3	2	1	
				我	皇	一
				毎	垂	二
			馬		王	三
				我	銀	四
					歩	五
					謎	六
						七

持ち駒 銀桂

詰め碁新題

八段 小長井 克

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一

一二段程度

【ヒント】

歩が大活躍
10分で初段

【出題】

黒番。ノーヒント。

令和6年

『海の日』ポスター発表

国民の祝日「海の日」 海事関係団体連絡会

「海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願う日」として7月15日（第三月曜日）は国民の祝日となっています。また、「海の日」を含む7月1日から31日を「海の月間」として全国各地で海や船に関する様々なイベントが行われます。運輸振興協会もこの「連絡会」に参加しています。



運輸振興協会からのお知らせ

当協会では、国土交通省職員（運輸部門）及び退職者に対する福利厚生事業として、『ENEOS ASSOC（エネオス アソック）カード ガソリン会員』入会募集を行っています。

ENEOS ASSOC カードのガソリン会員になりますと、全国の ENEOS サービスステーションにおいて、ガソリン（レギュラー・ハイオク）・軽油が契約価格（全国一律価格）でご購入頂けます。（令和6年5月1日現在、〈税込・10%〉レギュラー168.3円/ℓ、ハイオク183.7円/ℓ、軽油144.19円/ℓ、価格は変動いたします。）

ガソリンなどが高い地域にお住まいの方や旅行など外出した際に、全国一律価格でご購入いただけます。

詳細は、ホームページ「みんなののりもの」「賛助会員」から『ENEOS ASSOC カード ガソリン会員』をクリックして、ご利用案内をご覧ください。

入会希望者は、電話（03-3221-8431）又は e-mail : transport@hi-ho.ne.jp で、所属名（OBの方は退職時）、住所、氏名、電話番号をお知らせください。協会賛助会員以外の方でも申し込みが可能です。皆様のご入会をお待ちしております。

☆5月中に不着の場合はご一報下さい。

氏名（所属支部）
秋本 正夫（本省）
木次 豊志（本省）
小池 敏宏（本省）
平山 孝治（本省）
福澤 隆志（本省）
山西 光一（本省）

現職賛助会員で国土交通省を退職された左記の方へ記念品を贈呈しました。

国土交通省
退職記念品

（5月分）

関東地方整備局京浜港湾事務所 「川崎港臨港道路 東扇島・水江町地区 整備事業」 現場見学会報告

去る4月24日、会員を対象とする運輸行政関係学会の第6回として、関東地方整備局京浜港湾事務所「川崎港臨港道路 東扇島・水江町地区 整備事業」の現場見学会を実施しました。

「運輸振興」紙面で参加者を募ったところ、総勢20名の参加者が、関東地方整備局本局のある横浜第二合同庁舎1Fフロアに集まりました。当日の天候は、朝から小雨が降り続き、予定通り実施できるか不安に思っていたが、マイクロスコープを渡り、現場に向かいました。バスの中では、京浜港湾事務所の統括より川崎港



の概要や臨港道路事業の役割等についてパンフレットを交えて説明を受け、約30分、東扇島の現地事務所にて到着しました。2班10名ずつに分かれて行動しました。第一班は、まず現場に向かい、東扇島側の主橋梁部の上部工事について、施工会社（JV）から進捗状況

（施工延長170m）の2径間連続PC箱桁を片持ち張出し架設工法（橋脚上の支点から、仮材のケーブルを左右両側に桁を張出し架設する方法）により施工の現場で、左右15ブロックのうち、10、12ブロックまで進捗しているとの説明がありました。当初は上部工（約40m）までエレベーターで上がる予定でしたが、雨で危険と判断、やむなく仮設橋からの見学となりました。その後、現場から現地事務所2Fに戻り、橋脚下部工掘削のVTRを見た



後、第2班が先行体験したVR（バーチャル・リアリティ）を10分程度体験しました。臨港道路の完成までをイメージしたVRは、不思議な体験でした。その後、臨港道路の木製模型、鋼材パネル等の展示を見学し、第2班と合流、橋梁建設現場を背景に記念写真を撮り、帰りのバスに乗り、横浜駅で解散となりました。本事業は、令和10年頃の完成を目指して工事が進められており、川崎港と香後圏のアクセスの向上、基幹的広域防災拠点が立地する東扇島と香後圏を結ぶ緊急物資輸送ルートが多重化され、首都圏の防災機能の強化が図られます。近接する羽田空港の高さ制限による主塔高さの制約（98・5m）等もあり、難しい工事とのこと。完成すると、中央径間長52.5mは、全国で第3位、東日本で第1位の長大斜張橋となり、全長3km、往復4車線、片側には歩道も併設されるため、橋梁を含めた景色等は、みなとみらい等と共に、京浜港の新たなシンボルになると期待されます。

最後に、関東地方整備局京浜港湾事務所、並びに、（二財）港湾空港総合技術センター（SCOPE）、同関東支部、施工会社（JV）等、関係の皆様のご協



力をいただき、このような見学会を開催することができましたこと、お礼申し上げます。

～最新たび情報～

バイキング・エデン初の日本発着便貸切
別府や釜山巡るクルーズツアー催行
(株)エイチ・アイ・エス



バイキング・エデン

(株)エイチ・アイ・エス (HIS) は11月23日 (土)、ラグジュアリー客船「バイキング・エデン」による初の日本発着便を貸し切り、別府 (大分県) や福江 (長崎県)、釜山 (韓国) など巡るツアーを催行する。同社が外国船ラグジュアリークルーズを貸し切るのは初めて。

船内はスタイリッシュな北欧調に仕上げ、カジノや華美なエンターテイメント施設を設置せず、乗船年齢を18歳以上とすることで、洗練された上質のおもてなしによる快適でゆとりあるラグジュアリーな空間を提供するという。全客室が海側にあり、ベランダを設けている。食事のほか、無制限 Wi-Fi やチップ、諸税など船内で必要なものをほぼ含めたオールインクルーシブ制を導入している。

ツアーは、神戸 (兵庫県) を出発後、新宮・熊野 (和歌山県)、別府、種子

島 (鹿児島県)、福江、釜山の順に立ち寄る。期間は8日間。料金は2人1室利用で39万9,000円～ 174万円 (税込)。

出雲大社の八足門内特別参拝
「とくに神聖な雰囲気漂う場所」
TSK ツアーデスク出雲



出雲大社「八足門」特別参拝のポスター

山陰中央テレビジョン放送(株)の旅行事業部門「TSK ツアーデスク出雲」は、出雲大社 (島根県出雲市) で「八足門」内特別参拝ツアーを行っている。

「八足門」内は正月三が日などの特別な日や、御祈祷を受けた人以外は入ることができないエリア。国宝の御本殿や楼門を間近に望み、大社のなかでも、とくに神聖な雰囲気が漂う場所だという。

ツアーは土・日・月曜日と連休につながる祝日に行う (神事や祭事は除く)。出雲大社がある大社町内の宿9軒の宿泊客が参加できる。

料金は1人5,000円。未就学児は無料。宝物殿入場券と記念品が付く。各回定員30人。最少催行人員10人。所要は約100分。個人客は宿で前日午後5時までに申し込む。

開業60周年で改装
鳥羽湾絶景テラスなど新設
鳥羽国際ホテル



パールオーシャンテラス

三井不動産(株)とグループ会社の伊勢志摩リゾートマネジメント(株)は3月25日 (月)、三重県鳥羽市の「鳥羽国際ホテル」をリニューアルオープンした。開業60周年事業の一環で、テラスとクラブラウンジの新設のほか、エントランスフロアや客室を改装した。

鳥羽湾主水岬の突端に位置する同ホテルの特性を生かした、アウトドアテラス「パールオーシャンテラス」は、海の絶景が楽しめるラグジュアリー空間。夜は暖炉の炎や照明で幻想的な雰囲気を創出する。

クラブラウンジは、「インペリアルスイート」と「オーシャンビュースイート・クラブ」の宿泊者が利用できる。開業以来、変わらぬ製法を守り続けるチーズケーキをはじめとしたスイーツや、伊勢志摩サミットで提供された地酒などが楽しめる。

客室は従来から人気が高いオーシャンビュースイートを、「オーシャンビュースイート・クラブ」にリニューアル。鳥羽湾の眺望を楽しめるよ

うベッドやソファを配置し、自由に楽しめるミニバーには地ビールなどのアルコールを備える。

同ホテルではリニューアルを記念し、7月31日 (水) まで「オーシャンビュースイート・クラブ」誕生記念宿泊プランを販売する。伊勢海老とアワビ、松阪牛を使用したフレンチと和食会席を1泊ずつ用意。2泊3日、大人2人で60万円 (税別)。

観光交流拠点「Lily Bell Hütte」
雲海や富士山、河口湖など望む
山梨県笛吹市と(株)JTB



FUJIYAMA ツインテラス

山梨県笛吹市と(株)JTB は4月25日 (木)、富士山を望む展望デッキ「FUJIYAMA ツインテラス」に、新たな観光交流拠点「Lily Bell Hütte」をオープンした。

FUJIYAMA ツインテラスは、標高1,600㍍の新道峠に位置し、山中湖や河口湖、雲海、富士山を一望できる。

施設内には、笛吹市の特産フルーツを使った甘味や、ご当地グルメほろとうの麺をラーメンのスープで食べる「ラーほー」などを提供するカフェも営業。地元特産品や土産を販売する店舗も開設されている。

お問い合わせは旅行新聞新社

TEL 03 (3834) 2718まで

ゆるやかメンタルヘルス術

パニックを防いでやる気をキープ♪

初心者必見「ToDoリスト」活用のコツ

どんなに仕事ができる人でも、次に何をすることが分からない状況では作業効率が落ち、モチベーションも低下しやすくなります。そんなときに役立つのが「ToDoリスト」。今回は、初めてでも上手にできる「ToDoリストの作り方と活用のポイント」を解説します。



ToDoリストで「あるある」な悩みを解決

たくさんの仕事が重なって、ちょっとしたパニックに陥ったり、初めての業務を行おうとして、「何から手を付けたらいいの?」と迷ったり……。こうしたパニックや迷いは、想像以上に大きなストレスとなり、仕事へのモチベーションを低下させてしまいます。

そんなときに効果的なのが、ToDoリストの活用です。ToDoリストを作成し、業務遂行に必要なタスクを

「完了した作業」と「これから取り組むべき作業」とに分けて可視化することで、仕事はぐんと効率的に進められるようになります。

人間の脳は、日々の細かな選択に大きなパワーを割いています。「次に何をすべきか」が明確になれば、選択による脳疲労や精神的な負担が軽減されて、やる気と集中力のアップに繋がります。

ToDoリストを作成するメリット

ToDoリストを作成することで得られる主なメリットは、次のとおりです。

- 「次にやるべきこと」が分かる
何をしたらよいか分からない状態というのは、思いのほか大きなストレスですよね。ToDoリストでタスクを書き出し、優先順位を明確にしておけば、「次に何をすればよいのか」を一発で把握できます。

- 計画を立てやすくなる
ToDoリストには、タスク内容と

ともに各タスクにかかる時間と完了させるべき期限を明記しましょう。業務の完了までにどれだけの工程があり、どのくらいの日程で終わらせることができるのかが見通せるため、計画を立てやすくなります。

- タスクの抜け漏れを防げる
業務に関わるタスクをリスト化することで、業務の抜け漏れによるミスを防ぎやすくなります。また自分自身以外 (上司やチームメンバーなど) にも、作業内容と進捗状況を共有しやすくなります。

ToDoリスト作成の基本手順

ToDoリストは、慣れれば誰でも簡単に作成・管理できます。初めての方は、次のような手順で作成していきましょう。

(1) 付箋にタスクを書き出す

付箋を用意し、1つの業務が完了するまでに必要なタスクを思いつく限り全て書き出してリスト化します。付箋に書き出すメリットは、タスクの追加や並べ替えがしやすいことです。作業手順や優先順位などに沿って並べ替えをする際に便利なので、慣れないうちは付箋を使うとよいでしょう。

ToDoリストの効果を上げる2つのコツ

ToDoリストの基本的な作成手順が分かったところで、さらに業務の効率化をアップさせるコツも押さえておきましょう。

■タスクは細かく具体的に書き出す

ToDoリストに書き出すタスクは、料理におけるレシピと同じ役割を果たします。初めての料理を作るときは、レシピを見ながら材料や手順を真似していきますよね。それを可能にするため、レシピには全ての材料と手順が細かく、具体的に記載されています。ToDoリスト作成の際も、

(2) 優先順位を把握する

各タスクの優先順位を把握します。緊急性が高いものと、重要度が高いものを優先し、効率的な作業手順を考えながら付箋を並べ替えていきましょう。

(3) 納期と必要な時間を書き足す

それぞれのタスクにかかる時間を予測し、その業務に求められる納期とともに付箋に書き足してみましょう。業務完了までに必要な時間が把握しやすくなり、無理のないスケジュールを立てやすくなります。各タスクにかかる時間は余裕を持って、予測の1.5～2.0倍くらいの数値で見積もっておくのがオススメです。

タスクをできるだけ細分化し、具体的な作業リストをアップしましょう。

■使いやすいツールを選ぶ

上記では、初心者向けに付箋を使った手順を紹介しましたが、ToDoリスト作成に慣れたら、自分の使いやすいツールを選んでみましょう。ノートや手帳に手書きするもよし、PCやスマホのアプリを活用するもよし。自分にとってタスクをリストアップしやすく、すぐに見返して管理しやすいツールを見つけみてください。

タスク完了後の達成感も大切に

ToDoリストを通して気持ちよく達成感を積み重ねることも大切です。完了したタスクは必ずチェックマークや削除線でチェックし、作業の

進捗を可視化しましょう。モチベーションを上手にコントロールして、初夏を乗り切っていきたいですね。

出典元：明治安田生命「マンスリーヘルスレポート」より一部抜粋

第68回理事会 第36回評議員会 報告

一般財団法人運輸振興協会（会長安富正文）は3月13日に第68回理事会及び第36回評議員会を千代田区麹町の海事センタービルにおいて開催し、「2024年度事業計画」及び「2024年度収支予算」を決定しました。

また、理事会では第37回評議員会の招集（6月5日）について議決しました。

2024年度事業計画

I. 方針

運輸交通に係る広報事業等を一層推進するため、運輸交通に係る広報と情報提供事業及び公共輸送機関利用者保護事業、メンタルヘルス対策事業等を実施する。

とともに、運輸関係者に対する福利厚生事業等を引き続き実施する。

また、広報活動を推進するため出版、物品販売及び情報提供等の各事業を実施する。

II. 事業計画の概要

運輸交通に係る広報事業等を実施する。

1. 運輸交通に関する広報事業等の推進

- (1) 運輸交通に関する広報活動の推進
- (2) 運輸事業従事者に対するメンタルヘルス対策事業の推進
- (3) 公共輸送機関利用者保護事業の推進
- (4) その他の広報事業の推進

3. 出版事業等の実施

広報事業の一環として、行政情報に係る出版物の発行及び物品を製作して頒布

2. 福利厚生事業の実施

(1) 法人賛助会員に対し福利厚生、行政情報の資料を贈呈

とともに、運輸交通に関する情報提供を有償で行う。

(1) 国土交通月例経済
(2) 運輸関係団体名簿
(3) 情報関係
運輸交通関係者に対し、運輸交通等に係る行政の新しい情報の提供

2024年度収支予算

(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	259	259	0
②特定資産運用収入	104	104	0
③賛助会費収入	12,059	12,059	0
④日本財団助成金収入	43,960	43,330	630
⑤事業収入	75,439	86,318	△ 10,879
⑥雑収入	1,522	1,522	0
事業活動収入計	133,343	143,592	△ 10,249
2. 事業活動支出			
①事業費支出	72,596	78,634	△ 6,038
②管理費支出	71,455	70,825	630
事業活動支出計	144,051	149,459	△ 5,408
事業活動収支差額	△ 10,708	△ 5,867	△ 4,841
当期収支差額	△ 10,708	△ 5,867	△ 4,841
前期繰越収支差額	37,155	65,514	△ 28,359
次期繰越収支差額	26,447	59,647	△ 33,200

「運輸懇談会(元運輸省職員OB会)」の開催について

- 1 開催日時 令和6年7月8日（月）
18時30分 ～ 20時
- 2 会 場 海運クラブ 2階ホール
東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル
- 3 会 費 8,000円（現金のみのお取り扱いとなります。）
（当日会場にて申し受けます。）
- 4 対 象 者 元運輸省職員退職者等で参加を希望される方
- 5 申 込 先 一般財団法人 運輸振興協会
〒102-0083
東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
T E L 03-3221-8431・8432
F A X 03-3221-8433
e-mail transport@hi-ho.ne.jp
- 6 申込方法 参加者の氏名、住所、電話番号（連絡先）を記載の上、当協会あて、葉書、F A X 又は e-mail で申し込んで下さい。なお、e-mail の場合、件名は「運輸省OB会参加」をお願いいたします。
- 7 締 切 令和6年6月20日（木）
（その後も受付ますが、出席者名簿に載らないことがあります。）
- 8 そ の 他 会費値上げについてご理解をお願いいたします。
- 9 担 当 運輸振興協会 三澤、高橋、田澤

リニューアルのお知らせ

無料

運輸事業従事者のためのメンタルヘルス

こころの健康自己チェック

利用者の意見を反映しストレスチェックサイトをスマートフォン向けにリニューアルしました。



操作性などを大幅に改善し

早めの気づき、今すぐチェックを!

運輸メンタル 検索

https://www.transport-pf.or.jp/mhc/pc/

次のような運輸事業者を対象とした簡単な質問に答えて、あなたのストレス度をチェックしましょう。

- 自分で仕事の順番・やりかたを決めることができる
- 乗客（荷主）などに嫌な思い、怖い思いをしたことがある
- 次の人々とは気軽に話ができますか？

結果レポートは5段階の分類と「仕事」「日常生活」など項目ごとにコメント表示され、あなたの「こころ」の状況を把握することができます。

運輸事業従事者のためのメンタルヘルス

「こころの健康自己チェック」ストレスチェックサイトをリニューアル

スマートフォン向けのデザインにリニューアルし、操作性等を大幅に改善！パソコン画面でもテキストが読みやすく、ボタン等を大きく押しやすくなりました！

「こころの健康自己チェック」は運輸事業における輸送の安全の確保の観点から、運輸事業に携わる方を対象とした、こころの疲れや不調に気づくためのプログラムです。開設以来、15,000人以上の方にご利用いただいています。大切な命や財産を預かる運輸事業では、業務上の責任が大きな負担となっている場合があります。ストレスチェックサイトを利用して、早い段階でストレス状況に気づき、メンタルヘルス対策を進めましょう。定期的にサイトを利用し、こころの健康をチェックしましょう。

提供：一般財団法人運輸振興協会

運輸振興協会は、約半世紀にわたり運輸交通に係る知識の啓発、広報、周知活動、運輸関係者の福利厚生等の事業活動を行い、運輸交通の健全な発展と社会福祉の増進に貢献しています。安心してチェックサイトをご利用ください。また、このプログラムは住所、氏名、電話番号、メールアドレスなどの個人を特定できる情報の入力は一切不要です。



賛助会員募集中

運輸振興協会の賛助会員に加入して協会の活動を応援して下さい!!

国土交通省(含外局)の現職・OBのみなさん

◆当協会は、運輸に関する広報と国土交通省出身の現職並びに退職された方々の福利増進のお手伝いをするなどを目的に設立されました。

◆当協会の情報紙「運輸振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆賛助会員には、記念品
振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。
◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。
◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、
①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。
なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

①氏名(フリガナ) ②生年月日③住所・電話番号④現勤務箇所⑤OBの方は退職時の所属と退職年月日を記入して下記にお送り下さい。

なお、これらの個人情報

◆賛助会員には、記念品

振興」により運輸に関する情報、会員の消息等をお届けしています。

◆「年金共済」「各種団体保険」を取り扱っています。

◆入会手続きは、葉書・FAX・当協会ホームページで、

